

知覚心理学は右肩下がりか、 右肩上がりか 38年間のトレンド

大阪大学人間科学研究科教授

森川和則（もりかわ かずのり）

Profile — 森川和則

1983年、東京大学文学部心理学科卒業。1986年、東京大学大学院人文科学研究科修士課程（心理学）修了。1993年、米国スタンフォード大学にてPh.D.（心理学）取得。ニューヨーク州立大学研究助教授、小樽商科大学教授を経て、2004年から現職。専門は知覚心理学、認知心理学。主な著書は、『実践的研究のすすめ：人間科学のリアリティ』（分担執筆、有斐閣）など。



四半世紀も前、私が知覚心理学専攻の大学院生だった頃に、心理学とは縁のない人から私の専門をきかれた。私が「人間の頭の中で、視覚情報がどのように処理されて空間や形態を把握し、顔や物体を認識するのかという視知覚のしくみを研究しています」と答えると、その人は「ふうん、おもしろそうな学問ですねえ。でもそれがどうして『心理学』なのですか?」。私「……」。当時は、心理学といえば心の病める人を助ける臨床心理学か、性格診断をする人格心理学しかないと思込んでいる一般人が圧倒的に多かった。

この三十数年間に、知覚心理学は大きく進歩

した。例えば錯視研究を顧みると、1970年頃までは錯視といえば白黒線図形で形が歪んで見える「幾何学的錯視」が大部分であった（図1）。その後、ホワイト効果（White's Effect, 1979）やエイデルソン（Adelson, 1993）の一連の錯視等の「明るさの錯視」、トンプソン（Thompson, 1980）が発見した「サッチャー錯視」（図2）、北岡明佳氏のカラフルな「運動錯視図形」などが次々と発表され、錯視研究は大きな発展を遂げ百花繚乱の感がある。日本基礎心理学会でも錯視コンテストがはじまり、近年はテレビ番組でも錯視・錯覚がよく取り上げられ、ちょっとしたブームになっている。

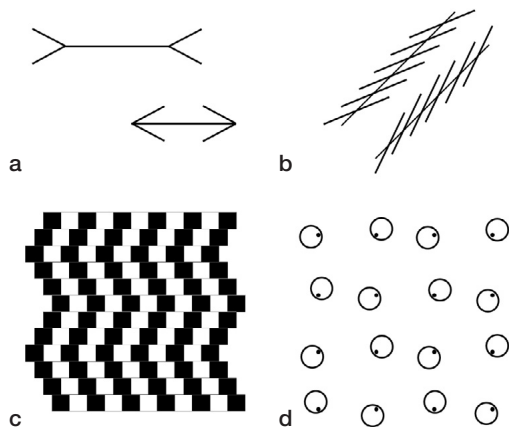


図1 古典的な幾何学的錯視の例 a. ミュラー・リヤー錯視（水平線の長さは実は同じである） b. ツェルナー錯視（2本の長い線は実は平行である） c. カフェ・ウォール（ミュンスターバーグ）錯視（灰色の横線は実は全て水平で平行である） d. ジョヴァネッリ錯視（黒いドットは実は正確に縦横に整列している）



図2 サッチャー錯視の例（倒立した2つのモナリザの顔に違和感はないが、この紙面を逆さにして正立したモナリザを見ると大きなちがいに驚く）

しかし、知覚心理学は心理学全体の中で存在感を増しているといえるのであろうか。また、日本の知覚心理学は世界の知覚心理学の中でプレゼンスを強めているといえるのであろうか。客観的なデータにできるだけ基づいて、1972年（後述する *PERCEPTION* 誌の創刊年）以降のトレンドを考察してみたい。

まず日本における心理学全体の推移を見てみよう。グラフは省略するが1972年度に2,953名だった日本心理学会会員数はその後ほぼ直線的に増加し、2009年度の会員数は7,348名で1972年度の2.5倍近くになっている。さらに図3の左縦軸と黒い点線は日本心理学会大会における研究発表総数（口頭またはポスター発表のみ）を示している。これは会員数の増加以上に伸び、1972年当時の4.3倍近くになっている。心理学全体の発展は誠に喜ばしいことである。

次に知覚心理学の動向を見てみたい。図3の右縦軸と赤実線は日本心理学会大会における「感覚・知覚」分野の研究発表数を示している。こちらのほうは数年の例外を除けば、ほぼ90～110件の範囲内である。平均値は98件であり、決して増えているとはいえない。では日本の心理学全体に占める知覚分野のウェイトの動向を見てみよう。図4は日本心理学会大会における研究発表総数に占める「感覚・知覚」分野の研究発表数の割合（%）を示している。恐ろしいことに、明らかに右肩下がりである。現在は1972年水準の4割弱にまで下落している。

これらのトレンドは何を意味しているのでは

あろうか。図3に示されているように日本心理学会大会における「感覚・知覚」分野の研究発表数が増加していない理由の一つは、専門分野ごとの学会の創立であるかもしれない。例えば知覚心理学者が会員になる可能性のある学会として、日本基礎心理学会（1981年創立）、日本視覚学会（1991年創立）、日本認知心理学会（2003年創立）などが次々に生まれ、研究発表の機会は大幅に増加した。さらに、近年のfMRI、MEGなどの脳画像計測の普及により、知覚研究発表がいわゆる「脳科学」系の学会に流れたという可能性もある。他学会に研究発表が流れたぶん、日本心理学会大会における知覚心理学の発表件数が伸び悩むことはありうる。

しかし、新たな専門学会の創立ラッシュや学際的研究の増加は知覚心理学系に限ったことではない。発達心理学系、臨床心理学系、社会心理学系などでもこの数十年間の間に多くの専門学会が設立されている。他学会に研究発表が多少は流れたとしても、それだけでは図4に示した「感覚・知覚」分野の研究発表数の割合（%）に大きな影響があるとは思われない。

やはり図4を見る限り、心理学という学問分野が全体として興隆している中で知覚心理学の相対的ウェイトは低下していると考えざるをえない。その原因の一つは、より実用的・応用的な研究分野へのシフトであろう。とくに近年の経済不況、少子化による大学生数の減少などにより、日本社会に余裕が無くなってきている状況では「社会の役に立つ」研究分野に人も金も

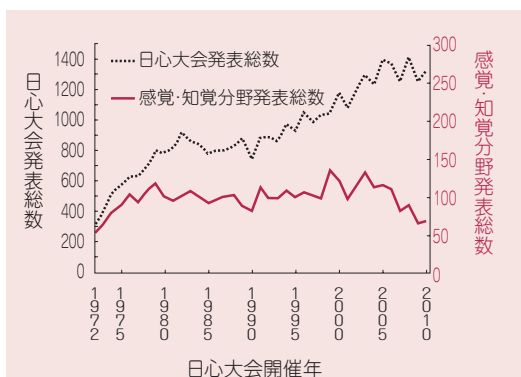


図3 日本心理学会における研究発表数の推移

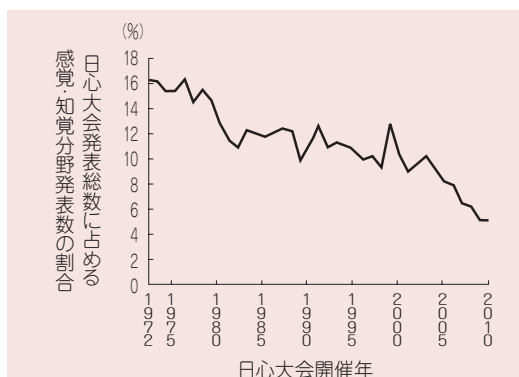


図4 日本心理学会大会発表総数に占める感覚知覚分野発表数の割合

知覚心理学は右肩下がりか、右肩上がりか

流れるのはやむをえない。知覚心理学は概ね基礎研究であるから、こういう状況下では分が悪い。

では、知覚心理学者の人数は減少しているのであろうか。この疑問に答えるためには日本心理学会会員のうち知覚を専門とする人数を調べるのが最も良いのだが、残念ながらそういう統計はどこにも存在しない。しかし、大まかな近似として研究発表数はその分野の研究者の数に比例していると仮定すれば、図3において「感覚・知覚」分野の研究発表数がほぼ一定であることは、知覚心理学者の数が38年間ほとんど変化していないことを示唆する。これは日本心理学会の会員総数および日本の大学数・大学学部数がこの間に大幅に増加したことを考えると、知覚心理学にとって決して楽観できる傾向ではないのである。

さらに心配なのは、発表の絶対件数だけを見ても2003年以降は「感覚・知覚」分野の研究発表数が減少傾向にあることである（図3の右縦軸と赤実線）。この理由として筆者が懸念しているのは、知覚心理学の研究職ポストが近年減少傾向にあるかもしれないことである。データはないのだが、近年の大学教員の公募数を見てきた印象では、知覚心理学のポストがかなり減少したと感じている。従来の知覚心理学のポストをもっと社会的ニーズの高い実用的・応用的な心理学分野に振り替えるという、大学側の傾向があるのかもしれない。

上記のように書くと日本の知覚心理学の未来は暗いように思われるが、失望するのはまだ早い。ここで世界の知覚心理学の中での日本のプレゼンスに目を向けてみたい。データとして用いているのは英国で出版されている知覚研究専門誌 *PERCEPTION* の論文数である。このジャーナルは1972年に創刊され、知覚心理学分野を代表する国際学術誌の一つである。図5の左縦軸と黒い点線は *PERCEPTION* に掲載された年間論文総数（序文・大会発表要旨・書評・コメントなどを除き、原著論文のみをカウントした）を示している。順調に増加していることが見てとれる。次に同図の右縦軸と赤実線は

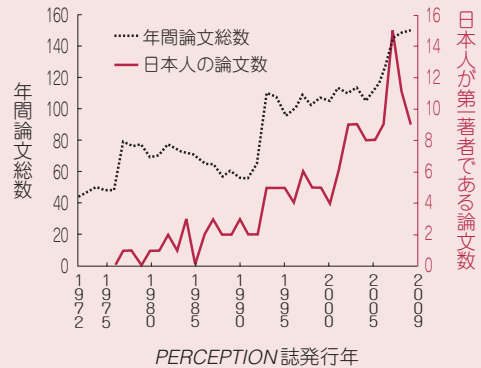


図5 *PERCEPTION*誌の年間論文総数の推移

*PERCEPTION*に掲載された論文のうち日本人が第一著者である論文数を示している。ただし、この統計は日本の大学・研究機関に所属する日本人のみをカウントしている。外国の大学・研究機関に所属する日本人が第一著者である論文も含めると数が若干増えるが大勢に影響はない。赤実線は明らかに右肩上がりであることがわかる。

しかし、*PERCEPTION*に掲載された論文総数も右肩上がりなので、図5だけでは日本人による論文数が相対的に増えているのかどうか分かりにくい。そこで *PERCEPTION*に掲載された論文総数に占める日本人第一著者による論文数の割合(%)を示したのが図6である。これは明らかに右肩上がりであり、この38年間に世界の中で日本の知覚心理学は確実にプレゼンスを強めてきたといえる。筆者の印象では知覚分野の他の国際ジャーナルでも同様の傾向があると思われる。つまり、日本の知覚心理学者が



図6 *PERCEPTION*誌の年間論文総数に占める日本人第一著者の論文数の割合

英語で論文を多く書くようになり、その論文が世界中の研究者に読まれるようになったということである。これはすばらしい傾向である。いくら優れた研究でも日本語で書かれ日本国内で出版されては海外の研究者に読んでもらえず引用もされないからである。今後もこのトレンドが継続することを期待したい。ちなみに *PERCEPTION* での日本人による論文数の増加には大山正先生（元東京大学および日本大学教授）のご貢献が大きい。大山先生は2009年まで長年にわたり同誌の編集委員を務められ、日本人が英語で論文を書く必要性を啓蒙され国際学術誌への投稿を奨励されてきたからである。

以上をまとめると、日本の知覚心理学の存在感は国内では右肩下がりがだが、国際的には右肩上がりであるといえよう。では国内での右肩下がりを上向きにするにはどうすればよいのだろうか。

つい最近の出来事であるが、学生時代に心理学の授業を取らなかった人に私の専門をきかれた。私が「人間の頭の中で、視覚情報がどのように処理されて空間や形態を把握し、顔や物体を認識するのかという視知覚のしくみを研究しています」と答えると、その人は「それって脳科学ですか？」「脳科学にも関連していますが、知覚心理学という分野です」「へえー、おもしろそうですね。でもそれがどうして『心理学』なのですか？」。私「……」。四半世紀たっても何も変わっていないのである。知覚心理学を右肩上がりにするには、第1に、一般人の興味を引くような知覚研究を増やす必要がある。実験室の中だけで生起するような特殊な知覚だけでなく、日常生活や身近な体験につながるような知覚現象の解明を強化すれば、知覚心理学を学ぶ人が増えるのではないだろうか。

第2の方法として、知覚心理学という名前やコンセプトを社会に浸透普及させることが必要であろう。知覚現象のふしぎを紹介するテレビ番組で、どう考えても知覚心理学者が解説すべき内容なのに医者や脳科学者や工学者が登場することがよくある。私たち知覚心理学者はも

っと啓蒙普及活動を行うべきであると思われる。その際に知覚研究は心理学の一部であるということをも明瞭に伝えなければならない。

ここで障壁になるのが、「心理学者の心理学嫌い」である。どういうわけか、心理学の中で人気の出てきた分野には心理学以外の看板がつけられる傾向がある。認知心理学は「認知科学」という看板を掲げ、利益と損失に関する判断・意思決定の心理学には「行動経済学」という名前が付き、視知覚の心理学は「視覚科学」に衣替えし、脳画像計測を伴う心理学的研究は「脳科学」を名のっている。あたかも心理学という名称は時代遅れであるかのごとき様相である。この傾向が続くと将来的に心理学はバラバラの専門分野に分解し、他の学問に吸収され消滅しかねないと私は懸念している。これを発展的解消として肯定的に考える心理学者もいるだろう。しかし、「心の科学」という錦の御旗のもとにさまざまな分野が結集することにこそ心理学の意義と強みがあると私は確信している。そこで知覚心理学者の皆様をお願いしたいのだが、マスコミに登場する際には、もっと「知覚心理学」という名称を積極的にアピールしていただきたい。

19世紀のヴント（Wundt）にはじまる実験心理学の系譜において、知覚心理学は重要な源流の一つをなしている。また伝統的に日本の知覚心理学は海外と比較して高い研究レベルを維持してきた。その流れを衰退させずに未来に伝えてゆくことは私たちの責務であると思うのだが、読者の皆様はどう思われるだろうか。

謝辞 図3～図6のデータ収集においてお世話になりました日本心理学会事務局の松村友美子さんと大阪大学人間科学研究科の妹尾ゆいさんに感謝いたします。